

令和5年度

事業報告書

決算書

目 次

I - I. 令和5年度事業報告書	
1. 事業概況（令和5年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業	7
(1) 知的財産国際交流事業	7
(2) 知的財産に関する判例研究事業	7
8. 知的財産権制度普及等事業	7
(1) 図書刊行事業	7
(2) 公報等情報普及事業	7
(3) 知的財産権研修教育事業	8
9. 受託等事業	9
(1) 産業財産権人材育成協力事業	9
(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業	9
(3) 窓口相談支援事業	10
(4) 知財総合支援窓口運営事業	10
(5) 知財マネジメント人材育成教材の利活用促進事業	10
(6) 知財力開発校支援事業	10
(7) 知的財産権制度説明会（初心者向け）	10
(8) 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業	11
(9) 東北地域知財ネットワーク強化事業	11
(10) 中小企業等の海外展開における知財戦略策定支援事業	11
10. 46道府県発明協会との相互連携	11
11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附	11
12. 会員サービスの拡充	11
13. 広報活動	11
14. 事務所の移転	11
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	12
II. 令和5年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21

I. 令和5年度事業報告書

1. 事業概況（令和5年度を振り返って）

当協会は、明治37年の創立以来一貫して知的財産権制度の普及に努めており、令和5年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許公報等の情報提供サービス、知的財産権に関する研修、図書刊行等を実施した。

受託等事業においては、47都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都港区に窓口を開設し、中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。また、アジア太平洋地域をはじめとした途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発機関等に知的財産プロデューサー及び産学連携・スタートアップアドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。その他スタートアップへのライセンス等を通じてグローバルな事業化を目指す大学等に対し、外国出願に係る費用の助成を行った。

加えて、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業に伴い虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラスへ事務所を移転した。

以下、令和5年度の事業について報告する。

2. 役員構成（令和6年3月31日現在）

会 長（代表理事）	1名
常務理事（業務執行理事）	1名
理 事	9名
監 査 役	2名

3. 会員数（令和6年3月31日現在）

215社・名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 令和 5 年 6 月 19 日 10 : 30 ~ 11 : 20
場 所 虎の門三丁目ビルディング 1 階研修室
議 題 <決議事項>
第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 理事選任の件
<報告事項>
令和 5 年度事業計画及び同収支予算報告の件
令和 4 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

- ①日 時 令和 5 年 5 月 23 日 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室
議 題 (1) 令和 4 年度事業報告及び決算 (案) について
(2) 理事選任 (案) について
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について
(4) 定時総会の招集 (案) について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況の報告
(2) 公益社団法人発明協会への特定寄附について
(3) その他
- ②日 時 令和 5 年 6 月 19 日 11 : 30 ~ 11 : 35
場 所 虎の門三丁目ビルディング 2 階会議室
議 題 主たる事務所移転について
- ③日 時 令和 6 年 3 月 18 日 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階会議室
議 題 令和 6 年度事業計画・同収支予算 (案) について
報告事項 (1) 代表理事等の職務執行状況
(2) その他

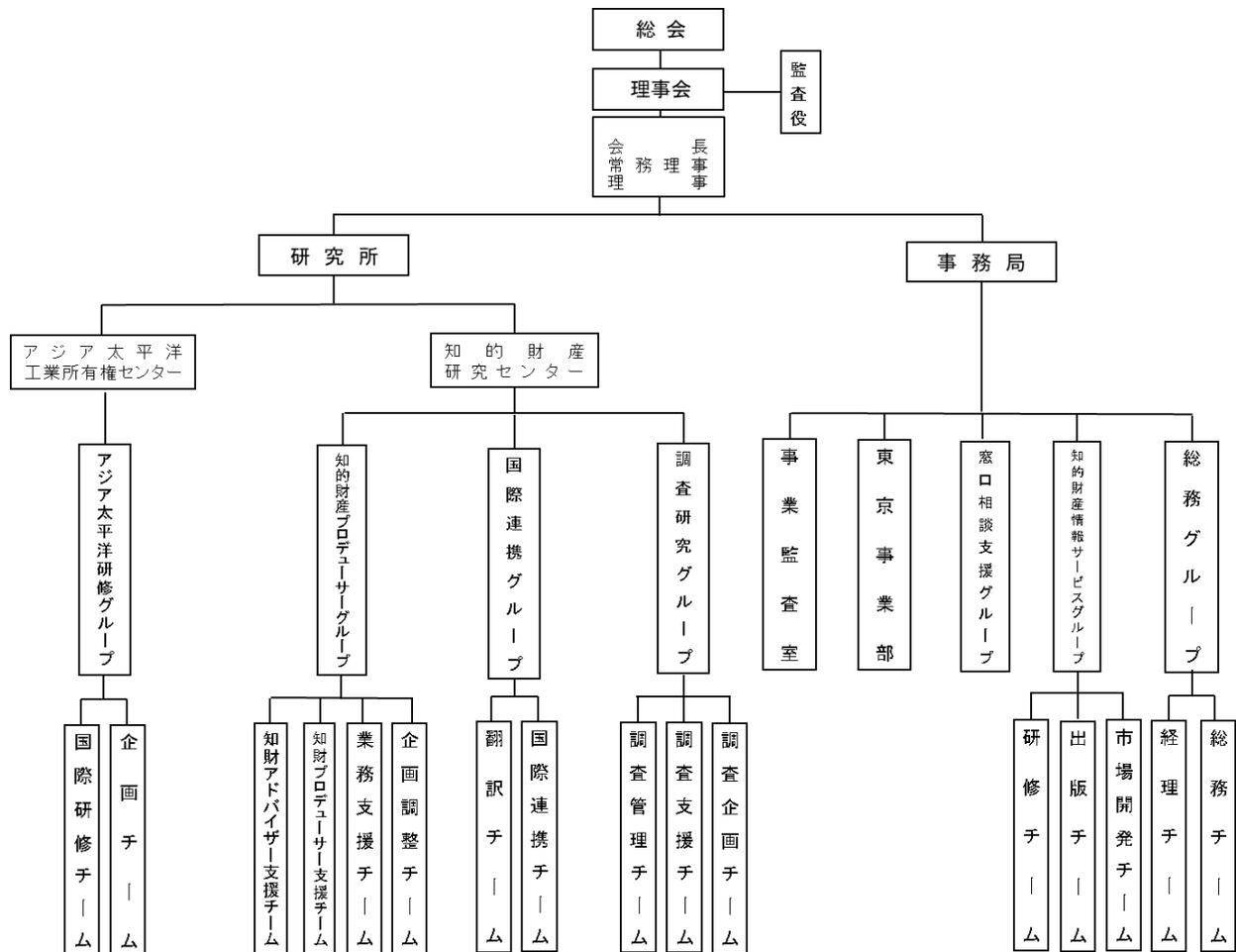
- ④理事会の省略による決議の方法により、当該議案が議決された。
決議日があったものと見なされた日 令和 6 年 1 月 16 日
議 案 一般財団法人経済産業調査会からの知的財産事業の移管の件

5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和 5 年 7 月 19 日
事務所変更登記 令和 5 年 8 月 8 日

6. 組織及び職員数 (令和6年3月31日現在)

機構・組織図



職員数 231名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

令和 6 年 3 月 12 日に「地域における現在の SDGs 活動に関する動向」をテーマとした会合をオンラインで開催し、12 か国から知財専門家 31 名が参加した。なお、広く一般に成果を公表するため、当該会合の資料等を当協会ホームページに掲載した。

また、令和 4 年に発行した 16 か国の商標制度・事例をまとめた電子書籍「Trademarks ~Legal Systems and Case Studies in 16 Countries~」の日本語版を発行し、当協会ホームページに掲載した。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係る判例研究会をオンライン形式で 10 回開催し、その成果を月刊「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に係る法律及び条約を掲載した『工業所有権（産業財産権）法令集 第 61 版』『知的財産権法文集』のほか、令和 5 年の特許法等の一部改正に係る『産業財産権法の解説』や『知的財産入門 第 4 版』をはじめとする入門書等を幅広く刊行するとともに、月刊「発明」を発行した。

（2）公報等情報普及事業

①特許公報類の普及・頒布

特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体等を発行し、普及・頒布に努めた。

②公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和 5 年度における公開技報及びホームページ登録サービス掲載件数は計 1,208 件であった。

③2023 特許・情報フェア&コンファレンス

最新の特許関連情報や知的財産関連の新製品・新技術情報を展示・紹介するため、（一財）日本特許情報機構及び産経新聞社との共催により題記イベントを開催した。

開催期間 令和 5 年 9 月 13 日～15 日

出展数 139 社・団体

展示会登録入場者 12,886 名

④現金予納代行サービス

特許印紙予納制度の廃止に伴い、特許庁に対する出願料等の現金予納を代行するサービスを開始した。

⑤知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥ワンストップサービス

知的財産の創造・保護・活用の様々な段階で利用可能なワンストップサービスを提供した。令和5年度は特許の先行調査、無効化調査や他社権利の侵害回避等の総合的な調査を実施した。

⑦その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IPコンサルティング」等を実施した。

令和5年度は、新たに国内顧客向けの知的財産関連翻訳サービスを開始した。

(3) 知的財産権研修教育事業

知的財産権に関する研修等を以下のとおり実施した。

①オンライン研修

知的財産権に関する基礎知識から高度な専門的知識の習得、戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座をオンライン形式で計29回実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座 (3 講座)
- 2) 出願実務関連講座 (10 講座)
- 3) 調査関連講座 (4 講座)
- 4) ライセンス契約関連講座 (2 講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座 (3 講座)
- 6) 知的財産判例関連講座 (2 講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座 (5 講座)

②音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

③その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として AI 技術の特許翻訳への適用等をテーマに無料オンラインセミナーを実施した。

④知的財産権に関する判決速報の発行及びWEBサービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月1回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報WEBサービスを提供した。

9. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招へい研修・一部オンライン研修）

① JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 2 週間の研修を 10 回実施した（受講者：42 か国、181 名）。さらに、特許審査実践研修として、知的財産庁審査官を対象に 6 週間の研修を 1 回実施した（受講者：12 か国、20 名）。

② JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間実務者を対象に 2 週間から 4 週間の研修を 5 回実施した（受講者：26 か国、95 名）。

2) 長期研究生の受入れ

カンボジアから 1 名の研究生を約 4 か月間受入れ、対象国の課題に基づいた研究活動を支援した。研究生は活動の成果をまとめた論文を作成し、特許庁 Web サイトにて公表した。

3) 海外セミナーの開催

次の 2 か国にてセミナーを開催し、日本及び開催国知財庁職員が商標制度や審査実務等について講演した。また、開催に併せて現地同窓生とのグループインタビューを行った。

- ・メキシコ（開催都市：メキシコシティ、参加者 65 名）
- ・ラオス（開催都市：ビエンチャン、参加者 36 名）

(2) 知的財産プロデューサー等派遣事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

① 知的財産プロデューサー

公的資金が投入された革新的な成果が期待される研究開発プロジェクトを推進する大学、研究開発機関等に、企業等において豊富な実務経験を持つ知的財産プロデューサーを派遣し、当該プロジェクト成果の社会実装を見据えた知財戦略の策定、マネジメント等の支援を行った。（知的財産プロデューサー：24 名 派遣先：49 プロジェクト）

② 産学連携・スタートアップアドバイザー

産学連携活動を展開する大学及びパートナー企業（大学発スタートアップ、中堅・中小企業等）に、知的財産の専門家である産学連携・スタートアップアドバイザーを派遣し、知的財産マネジメントを核とする伴走支援を行った。（産学連携・スタートアップアドバイザー：9 名 派遣先：19 大学）

また、上記伴走支援を行うアドバイザー 9 名及び相談専任のアドバイザー 1 名により、産学連携・スタートアップ相談窓口を通じた大学等からの相談対応や支援を行った。

(3) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47 都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各 2 名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、着任時に必要な知識を提供する配置前情報提供、IP ランドスケープ等に関する研修、特許情報等分析ツール研修を実施したほか、IP ランドスケープ等の活用と特許情報等分析ツール試用のサポート、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の 1 回）及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

(4) 知財総合支援窓口運営事業（INPIT 東京都知財総合支援窓口）

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、虎の門三丁目ビルディング 1 階（令和 5 年 4 月 1 日～同年 8 月 6 日）及び虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 7 階（同年 8 月 7 日～令和 6 年 3 月 31 日）に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(5) 知財マネジメント人材育成教材の利活用促進事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、中小企業で実際に起こった事例を基に制作したケーススタディ教材（知財マネジメント人材育成教材）の普及を目的として、全国 8 カ所における計 13 回のセミナー及びオンラインによる計 3 回のセミナーを開催するとともに、教材、事例解説、研修方法等を紹介する動画を作成した。

(6) 知財力開発校支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、高等学校（専門学科）及び高等専門学校に対し、知的財産の保護・権利としての活用等を学ばせる知財学習の実施のため、支援金給付や指導方法等に関する研究会の運営等を行った。併せて、普通科高校においても試行的に知財学習を実施し、その取組内容を踏まえた知財学習導入のための資料集を作成した。さらに、参加校の取組を基に知財学習推進のための動画を作成した。

(7) 知的財産権制度説明会（初心者向け）

(独) 工業所有権情報・研修館からの請負事業として、同館が動画配信にて開催した「知的財産権制度説明会（初心者向け）」で使用するテキスト及びパンフレットを希望者に送付した。

(8) 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金）

スタートアップへのライセンス等を通じて研究成果のグローバルな事業化を目指す大学、研究機関等に対し、外国出願に係る費用の半額を助成する特許庁補助金事業の事務局を務めた。（20 者 30 件を採択）

(9) 東北地域知財ネットワーク強化事業

東北経済産業局からの請負事業として、地域の中小企業と日常的な接点を持つ金融機関（地方銀行及び信用金庫・信用組合等）と知財面での連携強化を図ることを目的に、金融機関を対象とした知財セミナーを開催した。また、金融機関における知財支援の取組状況等の調査及び金融機関が他の支援機関等と連携した知財支援に取り組むための連携支援促進パンフレットを作成した。

(10) 中小企業等の海外展開における知財戦略策定支援事業

九州経済産業局からの請負事業として、海外展開に関心のある中小企業、自治体等を対象に（独）日本貿易振興機構や（独）中小企業基盤整備機構、（独）工業所有権情報・研修館等の支援機関による施策情報や中小企業等の海外展開事例等の情報提供を行う「海外展開支援説明会」を開催した。また、海外展開に取り組む企業の発掘・支援のための「海外市場獲得ワークショップ」を開催した。

10. 46 道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、特許庁等が主催する各種事業の着実な実施に努めた。

11. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附（公益目的支出計画における特定寄附）

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

12. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

13. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

14. 事務所の移転

虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴い、令和 5 年 8 月 7 日に虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス（東京都港区）へ事務所を移転した。

I－II. 事業報告書の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月
一般社団法人 発明推進協会

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	51,458,545	859,017,208	△ 807,558,663
売掛金	938,652,976	873,257,732	65,395,244
未収入金	123,632,266	141,123,152	△ 17,490,886
棚卸資産	36,262,543	34,994,051	1,268,492
貯蔵品	49,663,150	70,252,366	△ 20,589,216
預け金	162,200	162,200	0
前払費用	1,459,827	15,909,945	△ 14,450,118
仮払金	18,849,800	292,785,417	△ 273,935,617
貸倒引当金	△ 6,221,544	△ 6,188,674	△ 32,870
流動資産合計	1,213,919,763	2,281,313,397	△ 1,067,393,634
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	623,722,930	0
退職給付引当資産	328,774,567	314,444,034	14,330,533
改築費用引当資産	85,018,000	222,718,000	△ 137,700,000
事業強化引当資産	1,151,000,000	1,402,000,000	△ 251,000,000
特定資産合計	2,188,515,497	2,562,884,964	△ 374,369,467
(2) その他固定資産			
土地	2,541,278,098	351,550,000	2,189,728,098
建物	1,952,705,496	52,909,666	1,899,795,830
建物付属設備	988,297,208	5,465,744	982,831,464
什器	2,352,423	1,270,528	1,081,895
建設仮勘定	0	5,056,680,293	△ 5,056,680,293
ソフトウェア	1,328,367	2,621,647	△ 1,293,280
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	2,500,000	107,634,028	△ 105,134,028
その他固定資産合計	5,493,625,890	5,583,296,204	△ 89,670,314
固定資産合計	7,682,141,387	8,146,181,168	△ 464,039,781
資産合計	8,896,061,150	10,427,494,565	△ 1,531,433,415
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	56,369,730	43,485,894	12,883,836
未払金	151,725,479	155,944,260	△ 4,218,781
前受金	154,673,717	150,796,045	3,877,672
預り金	417,349,755	450,734,260	△ 33,384,505
仮受金	0	23,523,048	△ 23,523,048
短期借入金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
賞与引当金	24,767,685	25,323,999	△ 556,314
流動負債合計	804,886,366	1,849,807,506	△ 1,044,921,140
2. 固定負債			
為替予約	99,668,790	85,162,443	14,506,347
貸貸敷金	16,230,800	16,230,800	0
退職給付引当金	328,774,567	314,444,034	14,330,533
固定負債合計	444,674,157	415,837,277	28,836,880
負債合計	1,249,560,523	2,265,644,783	△ 1,016,084,260
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	7,646,500,627	8,161,849,782	△ 515,349,155
(うち特定資産への充当額)	(1,859,740,930)	(2,248,440,930)	(△ 388,700,000)
正味財産合計	7,646,500,627	8,161,849,782	△ 515,349,155
負債及び正味財産合計	8,896,061,150	10,427,494,565	△ 1,531,433,415

(注) 実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔1〕 受取会費	11,650,000	12,030,000	△ 380,000
〔2〕 事業収益	2,720,982,642	2,723,695,333	△ 2,712,691
(1) 受託事業等収益	1,917,309,115	1,832,676,990	84,632,125
① 特許庁等受託事業	(403,081,168)	(396,106,704)	(6,974,464)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,514,227,947)	(1,436,570,286)	(77,657,661)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	539,714,736	723,035,186	△ 183,320,450
① 図書刊行等事業収益	(350,609,189)	(332,932,053)	(17,677,136)
② 公報普及事業収益	(125,767,057)	(144,232,356)	(△ 18,465,299)
③ 情報サービス事業収益	(63,338,490)	(245,870,777)	(△ 182,532,287)
(3) 不動産賃貸事業収益	112,194,431	37,584,000	74,610,431
(4) 特許制度普及等事業収益	29,613,140	32,667,099	△ 3,053,959
(5) 雑収益	122,151,220	97,732,058	24,419,162
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	4,631,261	24,119,723	△ 19,488,462
経常収益計	2,737,263,903	2,759,845,056	△ 22,581,153
(2) 経常費用			
〔1〕 事業費	2,916,838,651	2,737,209,766	179,628,885
(1) 実施事業等事業費	160,650,342	100,973,018	59,677,324
① 知的財産国際交流事業費	(48,675)	(723,444)	(△ 674,769)
② 知的財産に関する調査研究費	(601,667)	(249,574)	(352,093)
③ 支払寄附金	(160,000,000)	(100,000,000)	(60,000,000)
(2) 受託事業等事業費	1,499,820,506	1,428,444,996	71,375,510
① 特許庁等受託事業費	(271,460,766)	(238,638,122)	(32,822,644)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,228,359,740)	(1,189,806,874)	(38,552,866)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	404,327,853	423,473,468	△ 19,145,615
① 図書刊行等事業費	(236,280,955)	(250,359,026)	(△ 14,078,071)
② 公報普及事業費	(77,059,960)	(82,353,230)	(△ 5,293,270)
③ 情報サービス事業費	(90,986,938)	(90,761,212)	(225,726)
(4) 不動産賃貸事業費	25,139,051	23,797,327	1,341,724
(5) 特許制度普及等事業費	42,366,893	44,866,527	△ 2,499,634
(6) 事業人件費	542,771,676	553,111,956	△ 10,340,280
(7) 事業事務費	241,762,330	162,542,474	79,219,856
〔2〕 管理費	173,871,259	81,455,060	92,416,199
(1) 人件費	15,727,259	21,854,130	△ 6,126,871
(2) 事務費	158,144,000	59,600,930	98,543,070
経常費用計	3,090,709,910	2,818,664,826	272,045,084
当期経常増減額	△ 353,446,007	△ 58,819,770	△ 294,626,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
〔1〕 再開発補償金収益	49,438,121	0	49,438,121
経常外収益計	49,438,121	0	49,438,121
(2) 経常外費用			
〔1〕 固定資産除却損	434,569	0	434,569
経常外費用計	434,569	0	434,569
当期経常外増減額	49,003,552	0	49,003,552
税引前当期一般正味財産増減額	△ 304,442,455	△ 58,819,770	△ 245,622,685
法人税、住民税及び事業税	240,000	29,197,200	△ 28,957,200
法人税等追徴税額	210,666,700	0	210,666,700
当期一般正味財産増減額	△ 515,349,155	△ 88,016,970	△ 427,332,185
一般正味財産期首残高	8,161,849,782	8,249,866,752	△ 88,016,970
一般正味財産期末残高	7,646,500,627	8,161,849,782	△ 515,349,155
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,646,500,627	8,161,849,782	△ 515,349,155

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄附	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
[1] 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,650,000		11,650,000
[2] 事業収益	0	0	0	0	1,917,309,115	539,714,736	112,194,431	29,613,140	2,598,831,422	122,151,220		2,720,982,642
(1) 受託事業等収益				0	1,917,309,115				1,917,309,115			1,917,309,115
(2) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		539,714,736			539,714,736			539,714,736
(3) 不動産賃貸事業収益				0			112,194,431		112,194,431			112,194,431
(4) 特許制度普及等事業収益				0				29,613,140	29,613,140			29,613,140
(5) 雑収益				0					0	122,151,220		122,151,220
[3] 退職給付引当金等取崩額				0					0	4,631,261		4,631,261
経常収益計	0	0	0	0	1,917,309,115	539,714,736	112,194,431	29,613,140	2,598,831,422	138,432,481		2,737,263,903
(2) 経常費用												
[1] 事業費	15,401,789	7,387,128	100,000,000	122,788,917	2,028,971,592	607,517,434	30,342,824	67,217,884	2,734,049,734	60,000,000		2,916,838,651
(1) 実施事業等事業費	48,675	601,667	100,000,000	100,650,342					0	60,000,000		160,650,342
① 知的財産国際交流事業費	(48,675)			(48,675)					(0)			(48,675)
② 知的財産に関する調査研究費		(601,667)		(601,667)					(0)			(601,667)
③ 支払寄附金			(100,000,000)	(100,000,000)					(0)	(60,000,000)		(160,000,000)
(2) 受託事業等事業費				0	1,499,820,506				1,499,820,506			1,499,820,506
(3) 産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		404,327,853			404,327,853			404,327,853
(4) 不動産賃貸事業費				0			25,139,051		25,139,051			25,139,051
(5) 特許制度普及等事業費				0				42,366,893	42,366,893			42,366,893
(6) 事業人件費	13,196,126	5,401,138		18,597,264	375,234,256	128,817,397	801,922	19,320,837	524,174,412			542,771,676
(7) 事業事務費	2,156,988	1,384,323		3,541,311	153,916,830	74,372,184	4,401,851	5,530,154	238,221,019			241,762,330
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,871,259		173,871,259
(1) 人件費				0					0	15,727,259		15,727,259
(2) 事務費				0					0	158,144,000		158,144,000
経常費用計	15,401,789	7,387,128	100,000,000	122,788,917	2,028,971,592	607,517,434	30,342,824	67,217,884	2,734,049,734	233,871,259		3,090,709,910
当期経常増減額	△ 15,401,789	△ 7,387,128	△ 100,000,000	△ 122,788,917	△ 111,662,477	△ 67,802,698	81,851,607	△ 37,604,744	△ 135,218,312	△ 95,438,778		△ 353,446,007
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
[1] 再開発補償金収益				0					0	49,438,121		49,438,121
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,438,121		49,438,121
(2) 経常外費用												
[1] 固定資産除却損				0					0	434,569		434,569
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,569		434,569
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,003,552		49,003,552
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 15,401,789	△ 7,387,128	△ 100,000,000	△ 122,788,917	△ 111,662,477	△ 67,802,698	81,851,607	△ 37,604,744	△ 135,218,312	△ 46,435,226		△ 304,442,455
他会計振替額	28,204,930	12,254,011	100,000,000	140,458,941	111,662,477	67,802,698	△ 81,851,607	37,604,744	135,218,312	△ 275,677,253		0
税引前当期一般正味財産増減額	12,803,141	4,866,883	0	17,670,024	0	0	0	0	0	△ 322,112,479		△ 304,442,455
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
法人税等追徴税額				0					0	210,666,700		210,666,700
当期一般正味財産増減額	12,803,141	4,866,883	0	17,670,024	0	0	0	0	0	△ 533,019,179		△ 515,349,155
一般正味財産期首残高	33,846	14,331	0	48,177	0	0	0	0	0	8,161,801,605		8,161,849,782
一般正味財産期末残高	12,836,987	4,881,214	0	17,718,201	0	0	0	0	0	7,628,782,426		7,646,500,627
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	12,836,987	4,881,214	0	17,718,201	0	0	0	0	0	7,628,782,426		7,646,500,627

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) デリバティブの評価方法

デリバティブ:時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①出版物:個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)

②貯蔵品:個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法

②無形固定資産:定額法

ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上

②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上

③退職給付引当金:職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上

役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	0	0	623,722,930
退職給付引当資産	314,444,034	18,405,480	4,074,947	328,774,567
改築費用引当資産	222,718,000	0	137,700,000	85,018,000
事業強化引当資産	1,402,000,000	0	251,000,000	1,151,000,000
合 計	2,562,884,964	18,405,480	392,774,947	2,188,515,497

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	623,722,930	(—)	(623,722,930)	(—)
退職給付引当資産	328,774,567	(—)	(—)	(328,774,567)
改築費用引当資産	85,018,000	(—)	(85,018,000)	(—)
事業強化引当資産	1,151,000,000	(—)	(1,151,000,000)	(—)
合 計	2,188,515,497	(—)	(1,859,740,930)	(328,774,567)

5. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
土地	5,746,951
建物	7,298,685
建物付属設備	4,625,812
什器	8,538
電話加入権	38,215
合 計	17,718,201

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,203,858,605	251,153,109	1,952,705,496
建 物 付 属 設 備	1,121,607,479	133,310,271	988,297,208
什 器	18,995,831	16,643,408	2,352,423
ソ フ ト ウ エ ア	7,966,400	6,638,033	1,328,367
合 計	3,352,428,315	407,744,821	2,944,683,494

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会が金融商品に取り組む際は、安全確実な取引方法により行うことを原則とし、具体的取引は経理規則に従う。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用に関しては、預貯金及び元本償還が確実な債券によるものとし、発行体の信用リスクの軽減を図る。また、取得した債券は、原則、満期まで保有し、市場価格変動リスクの軽減を図る。

デリバティブ取引(為替予約)に関しては、為替変動リスクの軽減を目的に、実需の外貨建取引のみを対象とし、投機的な取引は行わない。

債券及び為替予約については、時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

8. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

9. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
2,441,333,179	2,472,046,256

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,188,674	6,221,544	0	6,188,674	6,221,544
賞与引当金	25,323,999	24,767,685	25,323,999	0	24,767,685
退職給付引当金	314,444,034	18,405,480	4,074,947	0	328,774,567

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額である。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	10,765,315
預金	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	運転資金として	40,693,230
売掛金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	委託等代金	938,652,976
未収入金	経済産業省他	補助金他	123,632,266
棚卸資産	書籍類	販売物として	36,262,543
貯蔵品	郵便切手類	販売物として	49,663,150
預け金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	162,200
前払費用	あいおいニッセイ同和損害保険他	火災保険料他	1,459,827
仮払金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	18,849,800
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 6,221,544
流動資産合計			1,213,919,763
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	623,722,930
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	328,774,567
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	85,018,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,151,000,000
特定資産合計			2,188,515,497
その他固定資産			
土地	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	2,541,278,098
建物	港区虎ノ門2-9-1 他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	1,952,705,496
建物付属設備	空調設備他	虎ノ門ヒルズ江戸見坂テラス 他	988,297,208
什器	ルーター他	業務用	2,352,423
ソフトウェア	予納システム等	業務用	1,328,367
電話加入権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
差入敷金	リゾートトラスト(株)他	敷金	2,500,000
その他固定資産合計			5,493,625,890
固定資産合計			7,682,141,387
資産合計			8,896,061,150
(流動負債)			
買掛金	株式会社PDC他	データ処理料他	56,369,730
未払金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	151,725,479
前受金	株式会社日立製作所他	公報前受金	154,673,717
預り金	芝税務署他	所得税他	417,349,755
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	24,767,685
流動負債合計			804,886,366
(固定負債)			
為替予約	三井住友銀行	為替予約として	99,668,790
貸貸敷金	アイビー株式会社他	貸貸敷金として	16,230,800
退職給付引当金	役員に対するもの	退職給付支給分	328,774,567
固定負債合計			444,674,157
負債合計			1,249,560,523
正味財産			7,646,500,627

収 支 計 算 書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
〔1〕 受取会費	11,500,000	11,650,000	△ 150,000	
〔2〕 事業収益	2,970,211,000	2,720,982,642	249,228,358	
(1) 受託事業等収益	2,196,408,000	1,917,309,115	279,098,885	
① 特許庁等受託事業	(651,115,000)	(403,081,168)	(248,033,832)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,545,293,000)	(1,514,227,947)	(31,065,053)	
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	577,002,000	539,714,736	37,287,264	
① 図書刊行等事業収益	(349,900,000)	(350,609,189)	(△ 709,189)	
② 公報普及事業収益	(146,435,000)	(125,767,057)	(20,667,943)	
③ 情報サービス事業収益	(80,667,000)	(63,338,490)	(17,328,510)	
(3) 不動産賃貸事業収益	126,288,000	112,194,431	14,093,569	
(4) 特許制度普及等事業収益	29,909,000	29,613,140	295,860	
(5) 雑収益	40,604,000	122,151,220	△ 81,547,220	
〔3〕 退職給付引当金等取崩額	0	4,631,261	△ 4,631,261	
経常収益計	2,981,711,000	2,737,263,903	244,447,097	
(2) 経常費用				
〔1〕 事業費	3,068,098,000	2,916,838,651	151,259,349	
(1) 実施事業等事業費	165,666,000	160,650,342	5,015,658	
① 知的財産国際交流事業費	(4,959,000)	(48,675)	(4,910,325)	
② 知的財産に関する調査研究費	(707,000)	(601,667)	(105,333)	
③ 支払寄附金	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	
(2) 受託事業等事業費	1,744,132,000	1,499,820,506	244,311,494	
① 特許庁等受託事業費	(490,380,000)	(271,460,766)	(218,919,234)	
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,253,752,000)	(1,228,359,740)	(25,392,260)	
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	389,858,000	404,327,853	△ 14,469,853	
① 図書刊行等事業費	(222,471,000)	(236,280,955)	(△ 13,809,955)	
② 公報普及事業費	(75,424,000)	(77,059,960)	(△ 1,635,960)	
③ 情報サービス事業費	(91,963,000)	(90,986,938)	(976,062)	
(4) 不動産賃貸事業費	50,406,000	25,139,051	25,266,949	
(5) 特許制度普及等事業費	43,830,000	42,366,893	1,463,107	
(6) 事業人件費	530,846,000	542,771,676	△ 11,925,676	
(7) 事業事務費	143,360,000	241,762,330	△ 98,402,330	
〔2〕 管理費	57,510,000	173,871,259	△ 116,361,259	
(1) 人件費	19,308,000	15,727,259	3,580,741	
(2) 事務費	38,202,000	158,144,000	△ 119,942,000	
経常費用計	3,125,608,000	3,090,709,910	34,898,090	
当期経常増減額	△ 143,897,000	△ 353,446,007	209,549,007	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
〔1〕 再開発補償金収益	43,238,000	49,438,121	△ 6,200,121	
経常外収益計	43,238,000	49,438,121	△ 6,200,121	
(2) 経常外費用				
〔1〕 固定資産除却損	0	434,569	△ 434,569	
経常外費用計	0	434,569	△ 434,569	
当期経常外増減額	43,238,000	49,003,552	△ 5,765,552	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 100,659,000	△ 304,442,455	203,783,455	
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0	
法人税等追徴税額	0	210,666,700	△ 210,666,700	
当期一般正味財産増減額	△ 100,899,000	△ 515,349,155	414,450,155	
一般正味財産期首残高	8,254,637,000	8,161,849,782	92,787,218	
一般正味財産期末残高	8,153,738,000	7,646,500,627	507,237,373	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,153,738,000	7,646,500,627	507,237,373	

(説明資料)

収 支 計 算 書 (資金ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	I 事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
1	〔1〕会費収入	11,500,000	11,650,000	△ 150,000	
2	〔2〕事業収入	2,970,211,000	2,720,982,642	249,228,358	
3	(1) 受託事業	2,196,408,000	1,917,309,115	279,098,885	
4	① 特許庁等受託事業収入	(651,115,000)	(403,081,168)	(248,033,832)	
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,545,293,000)	(1,514,227,947)	(31,065,053)	
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	577,002,000	539,714,736	37,287,264	
7	① 図書刊行等事業収入	(349,900,000)	(350,609,189)	(△ 709,189)	
8	② 公報普及事業収入	(146,435,000)	(125,767,057)	(20,667,943)	
9	③ 情報サービス事業収入	(80,667,000)	(63,338,490)	(17,328,510)	
10	(3) 不動産賃貸事業	126,288,000	112,194,431	14,093,569	
11	(4) 特許制度普及等事業	29,909,000	29,613,140	295,860	
12	(5) 雑収入	40,604,000	122,151,220	△ 81,547,220	
13	事業活動収入計	2,981,711,000	2,732,632,642	249,078,358	
	2. 事業活動支出				
14	〔1〕事業費支出	3,037,014,000	2,816,694,245	220,319,755	
15	(1) 実施事業等事業支出	165,666,000	160,650,342	5,015,658	
16	① 知的財産国際交流事業支出	(4,959,000)	(48,675)	(4,910,325)	
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(707,000)	(601,667)	(105,333)	
18	③ 寄附金支出	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	
19	(2) 受託事業支出	1,744,132,000	1,499,820,506	244,311,494	
20	① 特許庁等受託事業支出	(490,380,000)	(271,460,766)	(218,919,234)	
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,253,752,000)	(1,228,359,740)	(25,392,260)	
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	389,858,000	391,089,998	△ 1,231,998	
23	① 図書刊行等事業支出	(222,471,000)	(223,043,100)	(△ 572,100)	
24	② 公報普及事業支出	(75,424,000)	(77,059,960)	(△ 1,635,960)	
25	③ 情報サービス事業支出	(91,963,000)	(90,986,938)	(976,062)	
26	(4) 不動産賃貸事業支出	50,406,000	25,139,051	25,266,949	
27	(5) 特許制度普及等事業支出	43,830,000	42,366,893	1,463,107	
28	(6) 事業人件費	530,846,000	542,771,676	△ 11,925,676	
29	(7) 事業事務費	112,276,000	154,855,779	△ 42,579,779	
30	〔2〕管理費支出	50,283,000	358,146,854	△ 307,863,854	
31	(1) 人件費	19,308,000	15,727,259	3,580,741	
32	(2) 事務費	30,735,000	131,512,895	△ 100,777,895	
33	(3) 法人税等支払支出	240,000	240,000	0	
34	(4) 法人税等追徴税支出	0	210,666,700	△ 210,666,700	
35	事業活動支出計	3,087,297,000	3,174,841,099	△ 87,544,099	
36	事業活動収支差額	△ 105,586,000	△ 442,208,457	336,622,457	
	II 投資活動収支の部				
	1. 投資活動収入				
37	(1) 再開発補償金収入	43,238,000	49,438,121	△ 6,200,121	
38	(2) 特定資産取崩収入	0	392,774,947	△ 392,774,947	
39	(3) 差入敷金戻り収入	0	105,134,028	△ 105,134,028	
40	投資活動収入計	43,238,000	547,347,096	△ 504,109,096	
	2. 投資活動支出				
41	(1) 固定資産取得支出	0	110,997,589	△ 110,997,589	
42	(2) 特定資産支出	0	18,405,480	△ 18,405,480	
43	投資活動支出計	0	129,403,069	△ 129,403,069	
44	投資活動収支差額	43,238,000	417,944,027	△ 374,706,027	
45	当期収支差額	△ 62,348,000	△ 24,264,430	△ 38,083,570	
46	前期繰越収支差額	527,513,000	428,024,513	99,488,487	
47	次期繰越収支差額	465,165,000	403,760,083	61,404,917	

以上の通り相違ありません。

令和6年5月17日

一般社団法人 発明推進協会

会長 岩井良行

令和5年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和6年5月17日

監査役 荒田慎太郎

監査役 岩子真由美

